

西谷公民館建具改修工事

図面番号	図 面 名
A-1	改修特記仕様書
A-2	附近見取図・配置図
A-3	平面図・立面図
A-4	建具配置図・建具リスト
A-5	矩計図 【参考図】

2017.07

西谷公民館建具改修工事 特記仕様書

I 工 事 概 要

1. 工事場所

高知市布師田1660-1

2. 工事種目

公民館 水造 平屋建て 延べ面積165.67㎡
建具改修 一式

3. 別契約関連工事

電気設備工事 機械設備工事 ガス設備工事 昇降機設備工事 植栽工事
合併処理装置設置工事 外構工事

4. 概成工期

完成期限の()日前 (平成 年 月 日)

5. 部分使用(工事請負契約書第33条第1項)

平成 年 月 日からは、全ての室内部分を使用する。

II 施 工 事 仕 様

1. 特記仕様

1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。
2) 特記事項は、○印の付いたものを適用する。○印のつかない場合は、※印の付いたものを適用する。
○印と※印の付いた場合は、共に適用する。
3) 特記事項に記載の()内表示番号は、「公共建築工事標準仕様書」の当該項目、当該図又は当該表を示す。
特記事項に記載の[]内表示番号は、「公共建築改修工事標準仕様書」の当該項目、当該図又は当該表を示す。
特記事項に記載の< >内表示番号は、「建築物解体工事共通仕様書」の当該項目、当該図又は当該表を示す。
2. 適用基準等
図面及び特記事項に記載されていない事項は、全て国土交通省(建設)大臣官庁官庁省庁審判部監修の以下による。

※ 公共建築工事標準仕様書 (平成28年版[平成28年6月一部改定])
※ 公共建築改修工事標準仕様書 (平成28年版[平成28年6月一部改定])
※ 建築工事標準詳細図 (平成28年版)
※ 敷地調査共通仕様書 (平成23年版)
※ 建築物解体工事共通仕様書 (平成24年版)

項目

特 記 事 項

一般共通事項

1 工事実績情報の登録
(積算金額500万円以上)
(受注、変更、完成時)

登録の手続きについては、(一財)日本建設情報総合センターの「建設実績情報のコリンズ・アクティクス登録等に関する規約」による。

1.1.4

2 総合工程表

原則、工事の着手に先立ち、別契約関連工事の受注者と協議し、受注者及び別契約関連工事の受注者連名による総合工程表を監督職員に提出する。

1.2.3

3 総合図

別契約関連工事の受注者と協議して総合図を作成し、監督職員の承認を受ける。

1.2.3

4 工事日誌

進捗ごとに工事の金銭的な経過及び次週の工事予定を記載した日誌を監督職員に提出する。
また、工事の経過が明確にわかる写真を貼付すること。

1.2.4

⑤ 工事写真

工事写真は1版とし、工事の内容、日付等必要事項を記入し1部提出する。(4版台紙)
撮影方法は、国土交通大臣官庁官庁省庁審判部監修「着工工事写真撮影要領(平成28年版)・同解説 工事写真の撮り方 建築編」による。
デジタル工事写真の小黒板情報電子化の実施をする場合は、監督職員の承認を受ける。
なお、実施については、国土交通省第10号(平成29年1月30日付)「デジタル工事写真の小黒板情報電子化について」による。

1.2.4

⑥ 下請負者の報告

各下請負者については下請負契約前に監督職員に報告する。

1.3.3

7 電気保安技術者

適用する

1.3.3

⑧ 施工条件

施工時間

○1.3.5(a)(1)による(土曜日は施工可と可能とする。(ただし、祝祭日を除く))

1.3.5

工事用車両の駐車場所及び資機材の置場所

※ 仮囲内 ○ 図示

1.3.5

その他の施工条件

○ 建具改修箇所については、施設が出来る状態にて当日の作業を終えること。
・ 資機材の搬入時には、専任の誘導員を配置する。その他の場合でも、工事関係車両(乗用車も含む)が敷地内を通行する際には必ず誘導するものをつけ除けて公道まで通行する。
・ 登下校時間帯や休み時間等は車両の通行を中止する等必要な配慮をする。

1.3.5

9 交通誘導警備員

交通誘導警備員を配置する場合は、原則として警備業法(昭和47年法律第117号)第4条による認定を受けた警備業者の警備員を配置することとし、建設作業員等の他職種の者を従事させないこととする。ただし、一時的な作業等で、安全確保に対処できると監督職員が認めたものについては、この限りでないものとする。

1.3.5

配置人員等

・ 平成 年 月 日から平成 年 月 日までの間は 名常駐する。
・ 作業日は 名常駐する。その他監督職員と協議し、適宜配置する。
・ 監督職員と協議し、適宜配置する。

1.3.5

配置人員の資格

・ 1名以上/1班は交通誘導警備業務に係る検定合格者(1級又は2級)を配置する工事。
※ 交通誘導に関し、1名以上/1班は専門的な知識及び技能を有する警備員等を配置する工事。

資格	資格要件	配置人数
1. 2級交通誘導警備検定合格者(交通誘導警備員A)	交通誘導警備員として、公安委員会が学科及び実地試験を行い、専門的な知識及び技能を有する者	人
交通誘導員に關し、専門的な知識及び技能を有する警備員等(交通誘導警備員B)	警備業法における指定講習を受講したものの警備業法における基本的基礎教育及び業務別教育(警備業法第2条第1項第2号の警備業務)を授けられているもので、交通誘導に関する警備業務に従事した期間(実務経験年数)が1年以上であるもの	人

なお、事前に監督職員に検定合格証の写し等の資格要件の確認できる資料を提出するものとする。
また、警備員数に変更が生じた場合は、速やかに監督職員に同様の資料を提出するものとする。

1.3.5

項目

特 記 事 項

10 工事安全計画書

建築工事安全施工技術指針及び建設工事公衆災害防止対策要綱を参考に、工事安全計画書を監督職員に提出すること。

1.3.7

11 結核安全衛生管理義務者の指名

労働安全衛生法第30条第2項に基づき指名をする。

1.3.7

⑫ 発生の処理

産業廃棄物の運搬、処分等については、1.3.12により適切に処分するものとし、事前に監督職員に処理計画書を提出する。
産業廃棄物の運搬又は処分を他業者に委託する場合は、本工事についての書面による委託契約を行い、処理計画書にその写しを添付する。
自己処分場へ処分する場合は、その処分場が関係法令の規定に適合する旨の資料を提出し、監督職員の現地立会を受けたうえで承諾を得る。(積替・保管についても同様とする)
産業廃棄物の収集・運搬に当たっては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(以下「廃棄物処理法」)施行令に基づき車両への表示及び書面の備え付けを行うこと。
また、産業廃棄物を搬出する車両について、処分場ごとに1台のみ等真横断(現場搬出時及び処分場到着時)し、随時監督職員に報告する。
廃棄物処理法を遵守し、工期内に最終処分(燃焼処分、海洋投入処分又は再生)を終了しなければならない。
また、産業廃棄物管理票(以下「マニフェスト」)により適正に処理されていることを確認するとともに、監督職員にそのB票の写しを提出しなければならない。
ただし、廃棄物処理法を遵守した上で、工期内に産業廃棄物の最終処分を終了することが困難な場合で、監督職員が認める場合においては、工期内に中間処理業者への搬入が終了すればよいものとする。
この場合、マニフェストにより適正に中間処理業者に搬入されていることを確認するとともに、監督職員にそのB票の写しを提出しなければならない。また、最終処分終了後速やかにB票の写しを提出しなければならない。
なお、廃棄物処理法に定める電子情報処理組織を使用する場合は別途協議する。

・ 引渡しを要するもの ()
・ 現場再利用を要するもの ()
・ 再資源化を要するもの (※ コンクリート ※ コンクリート及び鉄から成る建設資材 ※ 木材 ※ アスファルトコンクリート)
・ 特別管理産業廃棄物の処理方法 ()

1.3.12

13 再生資源利用(促進)計画書及び実施書の提出(積算金額100万円以上)

再生資源利用(促進)計画書及び実施書の提出は以下による。
a) 建設資材の利用量の大小や有無に問わず、再生資源利用計画書及び実施書を「建設リサイクルデータ統合システム」により作成する。作成したデータは、「建設リサイクルガイドライン」の「模式1」により、紙に出力したものを完成資料として提出すること。
b) 建設副産物の発生量及び搬出量の大小や有無に問わず、再生資源利用促進計画書及び実施書を「建設リサイクルデータ統合システム」により作成する。作成したデータは「建設リサイクルガイドライン」の「模式2」により、紙に出力したものを完成資料の一つとして提出すること。
c) これらの提出時には、作成したデータを電子媒体に保存したものとともに提出することとし、建設リサイクル法18条に基づく書類の提出が必要な場合は、再生資源利用(促進)実施書の提出をもって、それに代わるものとする。
d) 受注者は作成したデータを含め、再生資源利用(促進)計画書及び実施書を工事完成後1年間保存すること。
e) 以上のことが行ない難い場合は、監督職員にその旨を書面で報告し、監督職員の指示に従うこと。

1.3.12

14 工事の保険

工事請負契約後、速やかに工事目的物、工事材料等に生じる損害、第三者に及ぼした損害を補償する保険を締結すること。保険期間は、工事着工のときから完成期限より24日以後以降までの期間とする。

1.3.12

15 契約保証

※ 金銭的保証方式

1.3.12

⑮ 前払金支出割合区分補正

○ 有 無

1.3.12

17 証明書の提出(グリーン購入法)

針及び実施計画」に基づき、重点調達品目については、積極的に利用すること。なお、重点調達品目の中で木材、木材製品等においては、その原料とされる原木が生産された国における森林に関する法律に照らして合法なものを使用すること。
木材・木材製品等については、県産木材納入証明書、県外産合法木材納入証明書を監督職員に提出すること。

1.4.2

18 施工数量調査

調査範囲

※ 図示 ・ 改修建物の外壁、軒天、パラペット
※ 外周足場を使用した目視及び打診
※ 現状に依拠

1.4.2

破損部分の補修方法

※ 現状に依拠

1.4.2

外観調査は、外壁改修フローに対する外壁面のひび割れ、浮き、欠損部、内部まで貫通したひび割れ及び雨漏りの有無についての位置及び数量(幅、長さ、面積)の調査を行う。
また、その報告書は、結果を立面図等に記載し集計表を添えて電子データと共に、監督職員に提出する。(必要に応じ写真等を添付する)

1.4.2

⑯ 技能士及び技能資格者

※ 適用する (○：一級、●：二級)

1.6.2~1.6.3

工 事 種 別

技 能 検 定 等 の 職 種

・ 仮設工事 ※ ●とび(又は足場組立作業主任者)
・ 鉄筋工事 ※ ○鉄筋施工(鉄筋組立作業)
・ コンクリート工事 ※ ○コンクリート圧送施工 ・ ○型枠施工
・ 教育工事 ※ ●とび
・ ブロック・ALCパネル工事 ・ ○ブロック建築 ・ (準一)ALCパネル施工
・ 防水工事 ・ ○アスファルト防水工事 ・ ○合成ゴム系シート防水工事
・ ○ウレタンゴム系塗膜防水工事 ・ ○シーリング防水工事
・ ○アクリルゴム系塗膜防水工事 ・ ○FRP防水工事 ・ ○塩化ビニルシート防水工事

・ 石工事 ※ ○石材施工
・ タイル工事 ※ ○タイル張り
・ 木工事 ※ ○建築大工
・ 屋根及びいり工事 ・ ○かわらぎ ・ ●スレート施工 ・ ○建築板金
・ 金属工事 ・ ○鋼製下地工事 ・ (準一)金属製バルコニー工事
・ 左官工事 ※ ○左官
・ 建具工事 ○ ○サッシ施工 ○木製建具製作 ○ガラス施工
・ ○カーテンウォール施工 ※ ○カーテンウォール施工
・ 塗装工事 ※ ○塗装(建築塗装作業)
・ 内装工事 ・ ○プラスチック系床仕上げ工事 ・ ●カーペット系床仕上げ工事
・ ○ボード仕上げ工事 ・ ○表装(壁装作業) ・ ○畳製作
・ 植栽工事 ※ ○造園
・ その他 ・ (準一)樹木接ぎ寄せ入施工(エボキシ樹脂注入工事)
・ ○家具製作(家具手加工作業)

適用する技能士について、当該資格を有することが確認できる書類及び資格者が特定できる書類(運転免許証等)の写しを提出すること。

1.6.2~1.6.3

20 化学物質の室内濃度の測定

化学物質の室内濃度を測定し、厚生労働省が定める指針値以下であることを確認し、報告書を監督職員に提出する。
ただし、完成検査前に報告書の提出が困難な場合は、事前に信頼のおける通報等の資料を監督職員に提出すること。この場合、後日に正式な報告書を速やかに監督職員に提出しなければならない。
測定する業者の選定にあたっては、あらかじめ監督職員に報告し、測定対象品については監督職員と協議する。

1.6.9

項目

特 記 事 項

測定方法

※ 厚生労働省「室内空気中化学物質の室内濃度指針値及び標準的測定方法について」による。
測定対象化学物質
※ ホルムアルデヒド ※ トルエン ※ キシレン ※ エチルベンゼン
※ スチレン ※ パラジクロロベンゼン
測定箇所
()箇所
なお、測定結果が厚生労働省の定める指針値を超えている場合は、原則として本工事の引き渡しを行わないこととする。ただし、次のいずれかに該当する場合は除く。
1 何らかの対策が施された結果、揮発性有機化合物の濃度が厚生労働省の定める指針値以下となったことが確認された場合。
2 濃度測定の結果が、本工事の施工により生じたものでないことが明確である場合。
3 濃度測定が、使用開始後(製品の搬入等を含む)に行われた場合。
本工事の引き渡し後、あるいは、使用開始後に室内の揮発性有機化合物(VOC)の濃度測定が行われ、測定結果が厚生労働省の指針値を超えている場合については、受注者は、工事引き渡し後であっても、その原因究明に当たって協力しなければならない。
また、本工事の施工が原因となって、化学物質の濃度が厚生労働省の定める指針値を超えたものであることが判明した場合は、受注者の負担により、その対策を講じなければならない。

1.6.9

⑲ 直接仮設の養生

内部養生に合致または構造用パネルを使用する場合、その合板または構造用パネルのホルムルデヒド放散量はF☆☆☆☆、またはそれと同等と認められる製品を使用すること。

1.6.9

22 建築材料等

本工事に使用する材料等のうち、特定のものが特記された場合は、設計図書に規定するもの又はこれらと同等のものとする。(記載順序は不同)また、「評価欄による」と特記されたものについては、「建築材料・設備機材等品質性能評価事業建築材料等評価書(社団法人 公共建築協会)」によるもの、又は評価の内容についてこれらと同等と認められるものとする。
ただし、同等とする場合は、監督職員の承認を受ける。

1.6.9

⑳ 特別な材料の工法

公共建築工事標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法は、監督職員の承認を受けて当該材料製造所の指定する工法による。

1.6.9

㉑ 風圧力

本工事に使用する材料及び工法は、建築基準法に基づき定まる風圧力に対応したものとし、適度圧を求める場合の風速(Vo)及び地面粗糙度Zは、次の数値とする。
風速(Vo) ※30m/sec ・ 36m/sec 地面粗糙度Z区分 ※Ⅲ
内外部とも仕上出隅で利用者の手の届く範囲は、図示が無くとも原則として全て面取りを施す。
木部(家具を含む) 6mm程度
コンクリート、モルタル部 2mm程度
鉄部、金属部 3mm程度
建具類等、上記により難い場合は、監督職員と協議する。

1.6.9

25 仕上面の出隅処理

木部(家具を含む) 6mm程度
コンクリート、モルタル部 2mm程度
鉄部、金属部 3mm程度
建具類等、上記により難い場合は、監督職員と協議する。

1.6.9

26 事業損失補償

現場説明書による

1.6.9

27 完成時の提出図書

・ 完成図(作成範囲 ・ 配置図 ・ 平面図 ・ 立面図 ・ 断面図 ・ 仕上表)
・ 完成図(CADデータ)の提出 ※する(CD-R等) ・ しない
・ 保全に関する資料(提出部数 ※2部 ・ 部)

1.6.2

・ 施工図 ・ 施工計画書
提出した施工図及び施工計画書の著作に係わる当該建物に限る著作権は、発注者に移譲するものとする。

1.6.2~1.6.2

28 完成写真

下記のもの監督職員に提出する。

位 置	分 類 ・ 規 格	撮影枚数	部 数	原紙の大きさ(mm)
・ 各室	手札版(L版)	※ 2 枚 ・ 枚	※ 1 部 ・ 部	・ 100 × 125以上
・ 外部	キャビネット	※ 4 枚 ・ 枚	※ 1 部 ・ 部	・ 24 × 36以上
・ 外部	手切パネル(・木製枠アルミ枠)	※ 1 枚 ・ 枚	※ 1 部 ・ 部	
・ スライド			※ 1 部 ・ 部	

カラー・電子データ化(CD-R等)し、すべて提出すること。
撮影場所は監督職員と協議する。
上記のほか、監督職員指示の場所をデジタルカメラにて撮影し、CD-R等に提出すること。
画像形式等 フォーマット: JPEG 画質: 標準 画像サイズ: 1024×768ピクセル程度

1.6.2

29 別途設備工事との取合い

施工範囲
・ 貫通孔、開口部の補強
※ 下表 ・ 図示
・ 壁、天井の仕上材、下地材の切込み及び下地材の補強
※ 下表 ・ 図示
・ 駆動装置が電動による建具類の2次配線及び操作スイッチ
・ 自動開閉装置取付け箇所の切込み及び補強
・

補 強 種 別	内 容	
貫通孔、開口部の補強	梁	
	壁	
	スラブ	
壁切込み及び補強		
天井切込み及び補強		

1.6.2

項目

特 記 事 項

30 撤去部分

コンクリート、モルタル等の撤去部分の項目は、原則としてダイヤモンドカッター切りとする。

1.6.2

⑳ 不当要求等への対応

a) 受注者は、暴力団又は暴力団関係者からの工事の施工に関して不当介入を受けたときは、その旨を直ちに監督職員に報告し、所轄の警察等に届出なければならない。
b) 受注者は、不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに監督職員に報告し、所轄の警察等に届出なければならない。
c) 受注者は、監督職員及び所轄警察等と協力して、不当介入の協同処理を講じなければならない。
d) 受注者が、不当介入の被害を受けた場合は、「高知市競争入札指書停止措置要綱」に基づき、指名停止措置を行うものとする。

1.6.2

32 消防計画

工事の着手に当り、火災等の災害の予防や、使用部分と工事中の部分の安全を確保するため、別契約の関連工事業者と協議の上、「工事中の消防計画書」を作成し、当該施設の防火管理者の承認を得て届出を行う。

1.6.2

33 工事特性等

受注者は、自ら立案した工事特性、創意工夫、社会性等のそれぞれの詳細項目について、実施しようとする場合は、事前に実施内容等を所定の様式で監督職員に提出すること。
また、実施後、工事完成時までに所定の様式に実施状況の各面図や状況写真等を添付して監督職員に提出すること。

1.6.2

仮設工事(改修)

① 足場その他

内部足場

※ きゃたつ、足場板等

2.2.1

外部足場

※ 木足場

2.2.1

外部足場の養生

※ 図示 ・ 防護シート ・ メッシュシート ・ 防音シート

2.2.1

材料、撤去材の運搬方法

・ A種 ※ B種 ・ C種 ・ D種 ・ E種

2.2.1

・ 屋上防水作業の端部には、墮落防止手摺等墮落の危険を防止する措置を講ずる。

2.2.1

② 養生

○ 既設部分の養生 ※ ビニルシート、合板等

2.3.1

・ 既存家具、既存設備等の養生 ※ ビニルシート等

2.3.1

・ 既存ブライント、カーテン等の養生、保管場所 ※ 図示

2.3.1

・ 固定された機具等の移動

2.3.1

・ 開口部養生

窓等の破損の危険がある工事を行う場合は、施工を行う周辺及びその下部の窓等には、室内に破損物等が飛散しない様、密閉な養生を行う。

2.3.1

3 仮設間仕切り(温内)

設置箇所

※ 図示 ・ B種 ※ C種

2.3.2

間仕切り補強

※ 図示 ・ A種 ・ B種 ※ C種

2.3.2

仕上材の付値

※ シート張り ・ 合板 厚さ9.0mm 又は せっこうボード 厚さ9.5mm

2.3.2

換気仕上材等

※ 行う ※ 行わない

2.3.2

仮設扉設置箇所

※ 図示

2.3.2

仮設扉種類

※ 合板張り木製扉程度 ・ 図示

2.3.2

④ 監督職員事務所

・ 設ける ※ 設けない

2.4.1

5 監督職員の備品等

備品等の設置

備品の種類	机・椅子	書 棚	黒 板	製 図 板	掛 時 針
数 量	組	台	枚	台	個
備品の種類	直 接 計	ゴ ム 長 靴	雨 が っ ぱ	保 護 帽	懐 中 電 灯
数 量	個	足	着	個	個
備品の種類	衣 類 ロ ッ カ ー	冷 飲 機	消 火 器	汚 染 器	加 入 電 話 の 付 属 器
数 量	人 用	台	個	台	台
備品の種類	掃 除 具				
数 量	個				

2.4.1

⑥ 工事用水 ・ 電力

構内既存の施設(用水)

○ 利用できる(※ 有 償 ○ 無 償) ※ 利用できない

2.4.1

構内既存の施設(電力)

○ 利用できる(※ 有 償 ○ 無 償) ※ 利用できない

2.4.1

構内既存の施設を利用し、無償の場合はa)~c)による。
a) 既存設備の水栓等から直接電力を使用する場合は、監督職員と協議する。
b) 既存のコンセントから直接電力を使用する場合は、監督職員と協議する。
c) 工事用電力を既存建築物から分岐する場合は、原則として、既設分電盤の共用回路のコンセントからとする。なお、横断する回路の負荷状態等を確認し、既設設備への波及がないようにする。
また、漏電遮断器付コンセント等を使用し、安全の確保を図る。
構内既存の施設を利用し、有償の場合は上記a)~c)にd)~f)を加える。
d) 工事用水は、既存設備に浄水器を付けて、仮設配管を施し使用するものとする。
e) 工事用電力は、原則として、既存設備に電力計を付けて、仮設配電盤を設置し、使用するものとする。

2.4.1

7 仮囲い

※ 図示

2.4.1

⑧ 仮設物撤去後の敷地・跡片付け

※ 原形の復旧(施工範囲に限らず本工事に起因して汚損した範囲)
・ 農土にて設計地盤まで整地整地する。 範囲(図示) 厚さ()

2.4.1

建具改修工事

① ガラス

ガラスの種類

※ 熱吸収吸収ガラス(グリーン) 図示(製作時は評価名簿による)

5.13.2

※ その他のガラス

図示

5.13.2

ガラスの大きさ

※ 表5.13.1による

5.13.2

熱線反射ガラスの快復調整

・ 行う

5.13.2

② ガラス留め材

種別

5.13.2

建具の種類

材 質

適 用 箇 所

アルミニウム製 ※ シーリング材 ・ ガasket ・ グレージングチャネル型

鋼製 ※ シーリング材 ・ ガasket すべて

ステンレス製 ・ ガasket

木製 ※ シーリング材

シーリング材 ※ S-R-I

5.13.2

施設改修工事

① 下地調整

施設外R B種の既存塗膜の除去範囲

※ 塗替え面積の30%

7.2.1

下地面の種類

下地調整の種類

7.2.1

※ 塗替え

7.2.1

鉄鋼面

※ R B種

7.2.1

② 仕上げ塗膜の種類

7.3.2~7.3.3

7.3.1~7.3.4

図面番号

A-1

高知市 都市建設部 公共建築課

西谷公民館建具改修工事

図 面 名 改修特記仕様書 2017.07 縮 尺

係 係長 課長補佐 課長 図面番号

作 図 平成29年 11月 日

北面 4m 直路 道路

配置図

改修対象建築物

工事車両駐車場所 (2台程度)

10.39

22.29

19.29

4.84

6.19

11.7

5.21

5,000

13.78

4.54

12.57

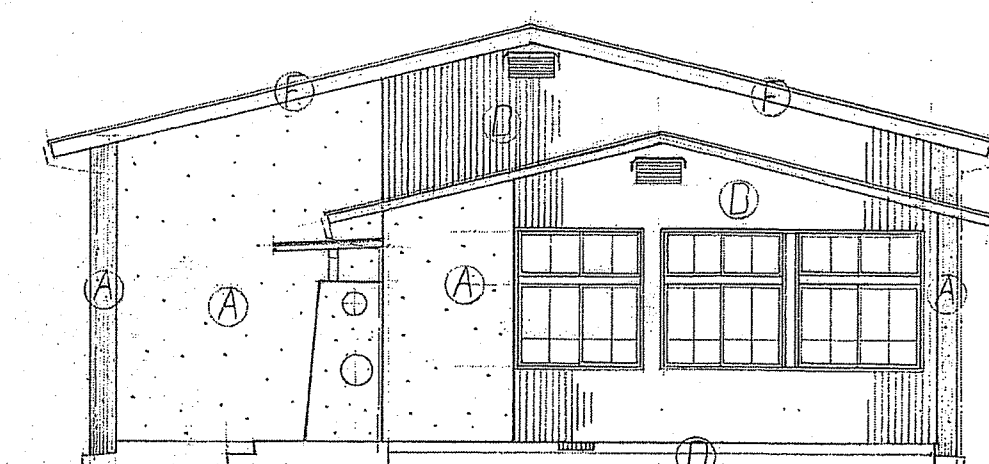
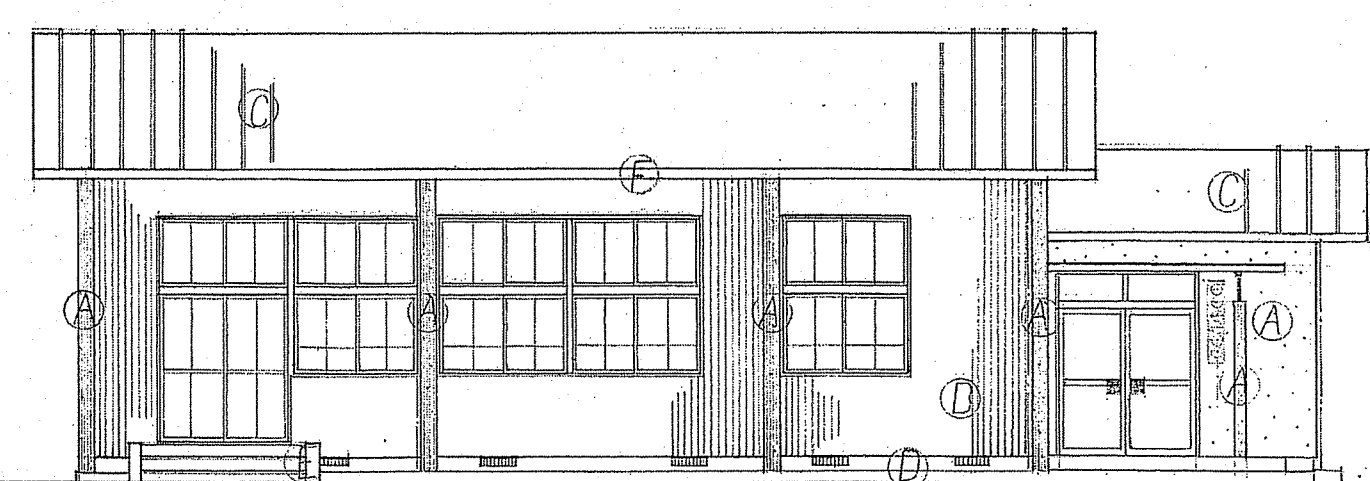
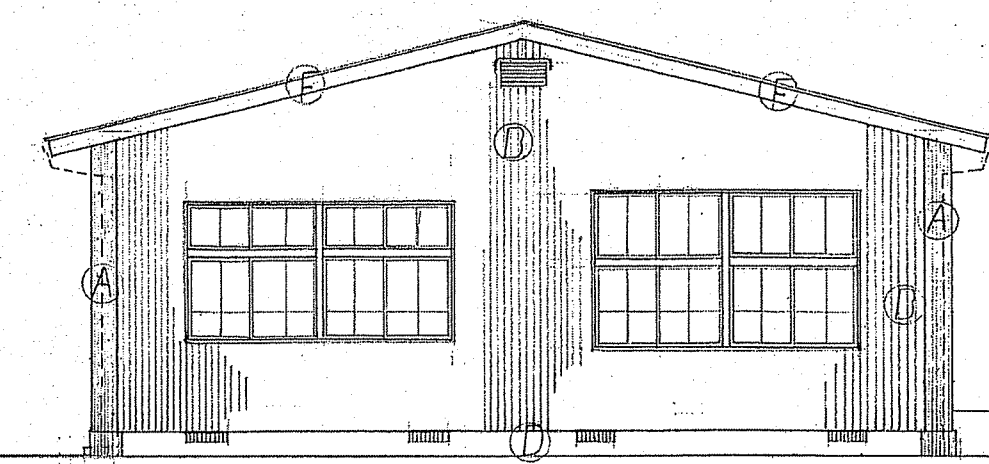
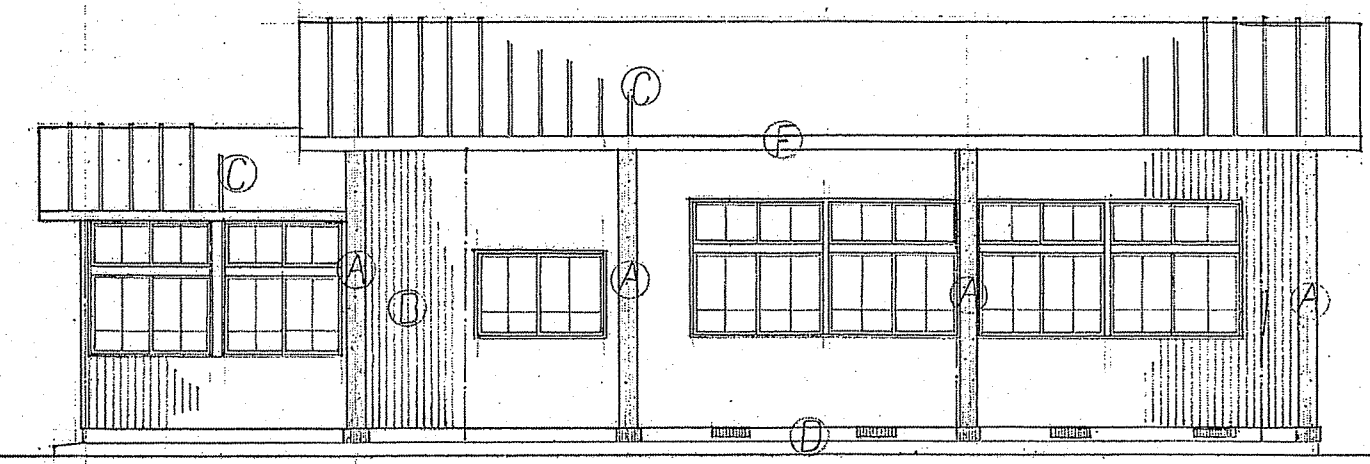
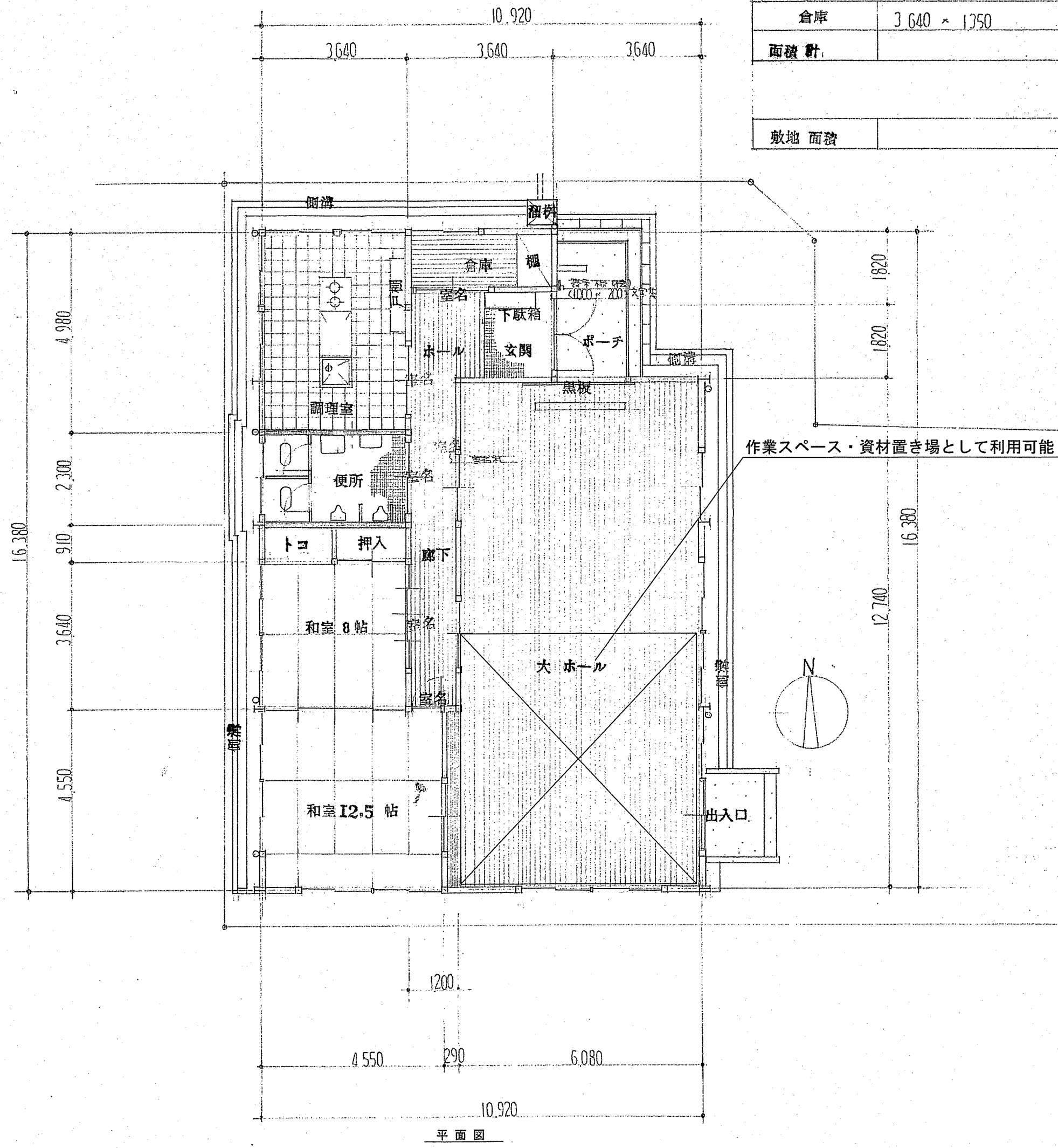
5,000

20.97

10.77

[illegible]

玄関ホール 廊下	$2290 \times 3640 + 8190 \times 1200 = 18,150$
大 ホール	$12740 \times 6080 + 455 \times 290 = 78,76$
和室12.5 帖	$4550 \times 4550 = 20,700$
和室 8 帖	$4550 \times 3640 = 16,560$
便所	$2300 \times 3640 = 8,370$
調理室	$4980 \times 3640 = 18,120$
倉庫	$3640 \times 1250 = 4,510$
面積 計	165,57
敷地 面積	338.00

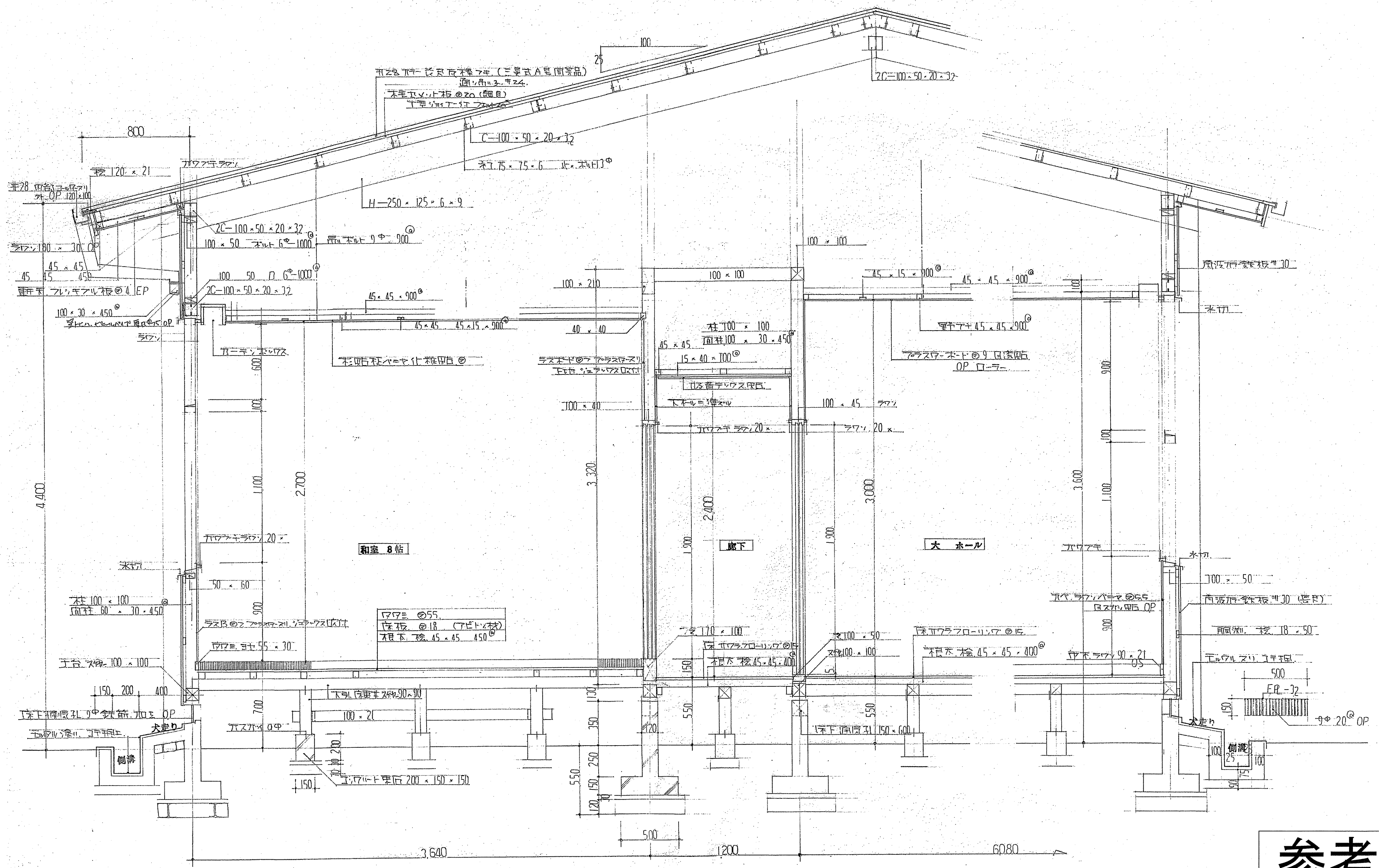


⊗…改修範囲外を示す

建具リスト (1/50)	② 複層 材種	① SW Z段引違い窓 スチールサッシ 大ホール	② SW Z段引違い窓 スチールサッシ 大ホール	③ SW Z段引違い窓 スチールサッシ 和室8帖 和室12.5帖
	見込	備考	全九	全九
	塗装	OPz	全九	全九
	硝子			
		欄間：【既存】透明ガラス撤去→【改修】学校用強化ガラス貼付 中式：【既存】型板ガラス撤去→【改修】学校用型板強化ガラス貼付	欄間：【既存】透明ガラス撤去→【改修】学校用強化ガラス貼付 中式：【既存】型板ガラス撤去→【改修】学校用型板強化ガラス貼付	欄間：【既存】透明ガラス撤去→【改修】学校用強化ガラス貼付 中式：【既存】型板ガラス撤去→【改修】学校用型板強化ガラス貼付
④ SW 引違い窓 スチールサッシ 便所	⑤ SW Z段引違い窓 スチールサッシ 調理室	⑥ SW 引違い窓 スチールサッシ 倉庫	⑦ SD 装設シラミ付両開きサッシ スチールドア 玄関	⑧ SD 引違い戸 スチールドア 大ホール出入口
材種 OPz	全九 OPz	全九 OPz	全九 OPz	全九 OPz
備考	備考	備考	備考	備考
中式：【既存】型板ガラス撤去 【改修】学校用型板強化ガラス貼付	欄間：【既存】透明ガラス撤去 【改修】学校用強化ガラス貼付 中式：【既存】型板ガラス撤去 【改修】学校用型板強化ガラス貼付	中式：【既存】型板ガラス撤去 【改修】学校用型板強化ガラス貼付	欄間：【既存】透明ガラス撤去 【改修】学校用強化ガラス貼付 戸：【既存】線入ガラス撤去 【改修】網入みがき板ガラス貼付	欄間：【既存】透明ガラス撤去 【改修】学校用強化ガラス貼付 戸：【既存】網入型板ガラス撤去 【改修】網入型板ガラス貼付

既存ガラスパテ撤去のうえ、錆止め塗料塗り（下地調整共）（ガラスシーリング接着面のみ）、ガラスシーリング新設とする。

[illegible]



参考図

高知市 都市建設部 公共建築課			工事名 西谷公民館建具改修工事		係	係長	課長補佐	課長	図面番号
			図面名 矩計図	縮尺	1 / 20		作図	年 月 日	A-05